

# 大分県産業廃棄物削減等ものづくり事業費補助金 令和4年度2次募集「公募要領」

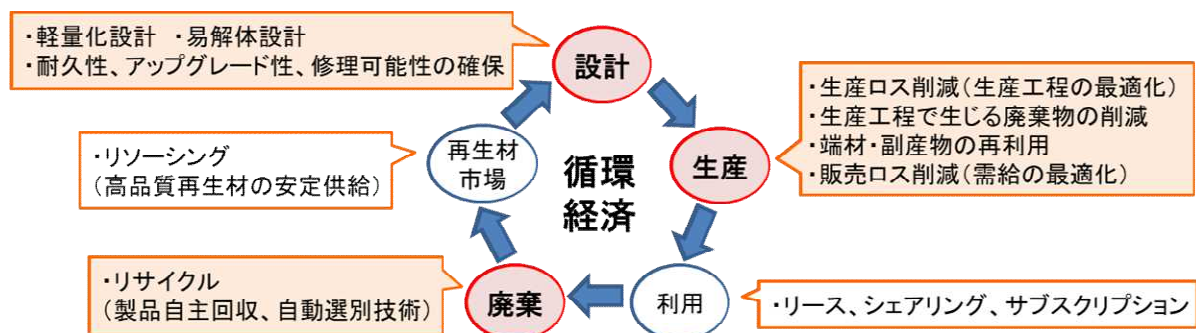
国際的に、市場・社会からの環境配慮要請は急速に高まっており、消費者の購買行動（エシカル消費の拡大）や投資家の投資行動（ESG投資）が変化している中、事業活動そのものを循環型に転換することは、ビジネスチャンスにつながります。

大分県では、経済活動において、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながらサービス化等を通じ、付加価値の最大化を図る循環型経済社会活動への転換を図るため、その業態に応じた循環型の取組を促進する「循環経済促進事業」を実施しています。

## 【補助事業の目的】

本補助金は、持続可能なものづくり産業の育成を図り、循環経済への転換を促進するため、**ものづくりのサイクルである「設計・生産・廃棄」の段階における産業廃棄物の「発生抑制・減量化・再生利用」に資する設備の導入に要する経費の一部を支援**します。

(参考) 循環経済ビジョン2020 (経済産業省2020.5)



## 【受付期間】

令和4年7月20日(水)～令和4年**9月7日(水)** (17:15必着)

※応募に当たっては、**令和4年8月24日(水)までに**下記担当に**事前相談**を行ってください。

事前相談がない場合の申請は受付できません。

※申請書・添付書類等が全て整わない場合は受付できません。

## 【提出先・問い合わせ先】

大分県 商工観光労働部 工業振興課 管理・環境班

TEL : 097-506-3265、FAX : 097-506-1753、E-mail : a14130@pref.oita.lg.jp

(※本事業は、令和2年度まで実施していた「大分県循環型環境産業創出事業」の内容を一部組み換えたものになります。)

## ●補助金の財源(産業廃棄物税)について

本補助金は、**産業廃棄物税の税収を充当**し、課税の根拠（大分県産業廃棄物税条例第一条）に基づき実施しているもので、補助事業の実施により、**県内で排出される産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用に資すること**が重要となります。

### 大分県産業廃棄物税条例(抄)

(課税の根拠)

第一条 循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制、再生利用その他適正な処理の推進を図るための施策に要する費用に充てるため、地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号。以下「法」という。)第四条第六項の規定に基づき、産業廃棄物税を課する。

#### ※注意事項

- ・単なる設備導入等を補助の対象とするものではありません。
- ・県内で排出される産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用を行う事業で、**その削減及びリサイクル効果が高く、かつ、事業の先導性又は県内への波及効果が期待できるもの**が対象となります。

## I 補助事業の内容

### 1 補助対象事業者

- ・以下の(1)及び(2)に掲げる要件を満たすもの。

#### (1) 事業実施主体

以下の①～③のいずれかに該当する事業者

- ①県内に事業所を置く中小企業者
- ②県内に事業所を設置しようとする中小企業者（複数の事業者が共同で実施する場合を含む。）
- ③県内に事業所を置く中小企業者で構成された協同組合等法人格を有する団体

#### ※中小企業者

- ・法人：「資本金又は出資の総額」又は「常時使用する従業員数」が次に該当していること。
- ・個人：「常時使用する従業員数」が次に該当していること。

業 種	資本金又は出資の総額	常時使用する従業員数
卸売業	1 億円以下	100 人以下
小売業	5,000 万円以下	50 人以下
サービス業	5,000 万円以下	100 人以下
宿泊業 (ホテル営業、旅館営業、 簡易宿所営業、下宿営業)	5,000 万円以下	200 人以下
製造業、その他 (上記に掲げる業種を除く)	3 億円以下	300 人以下

#### ※注意事項

- ・過去1年間に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律又は大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例」に違反している者については、採択されない可能性があります。

(2) 補助対象事業

ものづくりのサイクルである「設計・生産・廃棄」の段階において、以下の①～⑤のいずれかに該当するもので、かつ、**事業の先導性又は県内への波及効果が期待できるもの**

事業の区分		事業の内容
排出削減	①発生抑制	産業廃棄物の発生を抑制する取組で、従来と比較して、発生抑制効果の向上が期待できるもの
	②減量化	産業廃棄物の事業場外への排出量を減少させる取組で、従来と比較して、減量化効果の向上が期待できるもの
リサイクル	③マテリアルリサイクル	県内で排出される産業廃棄物等を加工し、再生原料として利用するための再資源化に係る事業を行うもの
	④アップサイクル	県内で排出される産業廃棄物等を素材として利用し、新たな価値や有用性を付加して別の製品へと再生する事業を行うもの
	⑤サーマルリサイクル	県内で排出される産業廃棄物等を加工し、焼却時に生じる熱エネルギーとして利用するための燃料化に係る事業を行うもの

※注意事項

- (1) 産業廃棄物の収集運搬・保管の用に供する設備（トラックスケール含む）及び産業廃棄物の焼却・埋立処分のための選別・脱水・破碎・圧縮・焼却等の設備は対象とならない。
- (2) 設備の更新及び増設については、以下に該当する場合にのみ補助の対象となる。
  - ①発生抑制事業においては、従来の発生量がゼロになる（発生しない）場合
  - ②減量化事業においては、性能向上及び技術改良等により、削減率の大幅な向上が見込まれる場合
  - ③リサイクル事業においては、性能向上及び技術改良等により、リサイクル率の大幅な向上が見込まれる場合、又は市場ニーズ等に応えるため、リサイクル品の品質向上を実現する場合
- (3) リサイクル事業については、以下に該当すること。
  - ①対象となる産業廃棄物等の県内排出量が「80%以上」であること。
  - ②焼却・埋立処分されている廃棄物をリサイクルするものであること。（既にリサイクルされている廃棄物を受け入れて行うものは、原則として対象とならない。ただし、サーマルリサイクルされている廃棄物をマテリアルリサイクルやアップサイクルするものはこの限りでない。）
  - ③販売目的のリサイクル品を製造する事業であること。（リサイクル品を自社内で利用する事業は、補助の対象とならない。）
- (4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく許可が必要な場合、又は大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例に基づく事前協議が必要な場合にあつては、年度内にその許可等が確実に見込まれるものであること。

2 補助対象期間

- ・ 交付決定日から令和5年3月31日まで  
 （事業採択後、速やかに交付申請書を提出した場合、交付決定は10月末頃の予定です。）

3 補助率・上限額

事業	補助率	上限額
①発生抑制、②減量化、 ③マテリアルリサイクル、④アップサイクル	1/2 以内	15,000 千円
⑤サーマルリサイクル	1/2 以内	7,500 千円

#### 4 補助対象経費

補助事業の実施に直接必要な以下の経費

経費区分	内容
機械装置・工具器具費	機械装置（ソフトウェアを含む）及び工具器具の購入、製造、据付け、改造に要する経費
施設整備費	機械装置の稼働に必要不可欠な建築物及び構造物の整備に要する最小限度の直接経費及び請負工事に要する経費
委託費	機械装置の導入及び施設の整備に直接必要な設計、又は排出削減事業における製品及びシステム等の設計に要する経費
その他の経費	事業実施に必要な最小限度の経費で、知事に協議し承認を得たもの

※「土地取得費、消費税及び地方消費税、振込手数料」は補助対象経費から除く。

## II 応募の方法

### 1 受付期間

・令和4年7月20日（水）～令和4年9月7日（水）（17：15 必着）

### 2 事前相談・協議等

- ・応募に当たっては、令和4年8月24日（水）までに工業振興課に事前相談を行うこと。事前協議が整ったもの（要件の確認が完了したもの）について、申請が可能です。事前相談がなされていない事業の申請書は、受理できません。

商工労働観光部 工業振興課 管理・環境班 TEL：097-506-3265

- ・施設の設置等に当たっては、廃棄物処理法をはじめ関係法令の許認可や協議等、必要な手続きを事前に調査し、適切に行うこと。産業廃棄物処理業者は、令和4年8月31日（水）までに循環社会推進課に手続きの確認を行うこと。（事業に必要な許認可が令和4年度中に得られない場合は、補助金を交付できません。）

生活環境部 循環社会推進課 計画・調整班 TEL：097-506-3128、3135

### 3 提出書類

- ・正本1部、副本6部を提出してください。（⑧は正本のみに添付）
  - ①大分県産業廃棄物削減等ものづくり事業計画認定申請書（第1号様式）
  - ②事業計画書（別紙1）
  - ③収支予算書（別紙2）※見積書及び製品カタログの添付含む
  - ④定款
  - ⑤株主等一覧表（別添1）
  - ⑥経営状況表（別添2）※過去2期分の貸借対照表及び損益計算書の添付含む
  - ⑦会社概要・事業概要がわかるパンフレット類等
  - ⑧暴力団、暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者でない旨を記載した「誓約書」

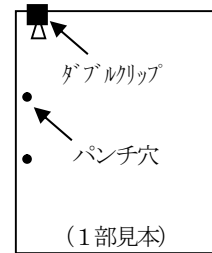
提出書類の様式は大分県ホームページからダウンロードが可能です。

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14200/2022-2junkanbosyu.html>

#### 4 提出の方法

- ・「2穴（パンチ穴）及びダブルクリップ」で綴じて（フラットファイル等へは綴じないこと）以下の提出先に、郵送又は直接提出してください。

〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号  
大分県 商工観光労働部 工業振興課 管理・環境班



#### 5 応募に関する注意事項

- ・提出書類の作成及び提出に係る費用は応募者の負担となります。
- ・提出書類は返却しません。

### III 審査方法

#### 1 一次選考（書類審査）

- ・提出書類一式について、形式審査を行います。
  - ①提出書類が全てそろっているか、記載内容に不備がないか等の確認。
  - ②公募要領「I 補助の内容」の「1 補助対象事業者」の要件を満たしているかの確認。  
(提出後は、書類の大幅な修正及び差替え等には応じられませんのでご注意ください。)
- ・予算額を大幅に超える申請があった場合は、過去に本補助金（旧大分県循環型環境産業創出事業費補助金も含む）の交付を受けたことのある事業者については、二次選考に進めない可能性があります。

#### 2 二次選考（審査委員会）

- ・一次選考を通過したものについて、有識者等による「大分県産業廃棄物削減等ものづくり事業審査委員会」において、以下の観点から総合的な審査を行い、認定事業を選定します。
  - (1) 事業実施の確実性  
(実施体制、事業の採算性、事業の実現可能性（リサイクル事業は収集・販売計画を含む）)
  - (2) 産業廃棄物の削減効果 及び 収益性改善の効果
  - (3) 事業の先導性（技術、削減システム等）  
又は 地域への波及効果（地域課題の解決、地域資源の活用、地域産業への貢献等）

※過去に本補助金（旧大分県循環型環境産業創出事業費補助金も含む）に採択されたことのある事業者においては、(3)の効果がより高いことが加味されます。

- ・審査委員会では、事業の概要について簡潔に説明をしていただいた後、委員によるヒアリングを行う予定です。（日程及び詳細については、別途お知らせします。）
  - (1) 審査委員会への出席者は事業実施主体となる事業者です。コンサル等代理人の同席は認めません。
  - (2) 審査委員は、あらかじめ申請書類により事業計画を把握していますので、審査委員会での説明は5分程度で簡潔に行っていただきます。
  - (3) 審査委員会に出席するための経費（交通費及び資料作成費等）は応募者の負担となります。

### IV 採択された場合の留意点

#### 1 補助事業の実施

- ・補助事業は「大分県補助金等交付規則」及び「大分県産業廃棄物削減等ものづくり事業費補助金

交付要綱」等の規程に従って実施していただきます。

## 2 補助金交付申請

(1) 事業が認定された場合、別に定める補助金交付要綱に基づき、補助金交付申請の手続きを行っていただきます。(詳細は認定通知にてお知らせ)

・事業計画の認定のみでは補助事業を実施できません。補助金の交付申請を行い、交付決定を受けることが必要です。

(2) 交付決定の日以降に着手した事業内容が、補助金の交付対象となります。

・交付決定日より前に着手(発注及び契約等)したものについては、補助対象外です。

## 3 補助事業の状況報告及び実地調査

・必要に応じて補助事業の進捗状況の報告を求めるとともに、現地訪問により進捗状況を確認することがあります。

## 4 確定検査・書類の保管

・事業完了後、実績報告書に基づき、証拠書類(見積書、発注書・契約書、領収書等)及び現物等の現地検査を行います。

・補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿(預金通帳、現金出納簿、預金出納簿等)及び証拠書類については、補助事業完了後5年間の保管が必要です。

## 5 補助金の支払い

・原則として、精算払になります。

## 6 取得した財産の処分制限

・補助事業により取得した財産については、耐用年数の期間はその処分(目的外使用、譲渡、交換、貸付、担保の用に供すること)が制限されます。

## 7 その他

・補助事業の概要及び成果について、大分県のホームページ等で公表します。また、セミナー等での事例発表に協力いただきます。

・設備等の供用開始後に、事業の実施状況等の照会や調査・ヒアリングを行うことがあります。

## V 事務手続の流れ

1	事業者	事業認定申請書の提出	
2	県	審査(1次選考、2次選考)	
3	県	採択	不採択
4	県	事業認定通知	
5	事業者	交付申請	
6	県	交付決定通知	
7	事業者	補助事業開始(発注・契約)	

交付申請を期限までに不備なく行った場合、交付決定通知は10月末頃の手定で

8	県	状況報告及び実地調査
9	事業者	変更交付申請
10	県	変更交付決定通知
11	事業者	補助事業完了（検収） （令和5年3月31日まで）
12	事業者	実績報告 （事業完了後30日以内 又は令和5年4月20日の早い方）
13	県	確定検査
14	県	補助金額の確定
15	事業者	補助金の請求
16	県	補助金の支払い （令和5年5月31日までに交付）

必ず年度内（令和5年3月31日まで）に事業を完了（検収）しなければなりません。